

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国際通貨基金(IMF)		
英文名称	International Monetary Fund(IMF)		
種 別	国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局国際機構課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 米国(ワシントンD.C.)			
活動目的等:			
1 対外的な資金繰りの悪化により外貨不足に陥った加盟国に対して、外貨を一時的に貸し付け、外貨準備を補強する短期的支援の実施			
2 加盟国のマクロ経済政策運営の調査・分析、及び政策提言を行うサーベイランス(政策監視)の実施			
3 マクロ経済・財政・金融等の分野での専門知識を備えた政策担当者が不足している加盟国に対して、加盟国の要請に基づき専門家を派遣し、当該国政府の政策遂行能力の向上を促す技術支援の実施			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】 出典: Financial Statements			
	総収入(千SDR)【注】		総支出(千SDR)【注】
分担金・義務的拠出金	5,422,000	3,692,000	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 5月～翌年4月(上記は2022年5月～2023年4月の財政状況)			
会計検査機関名: Price water house Coopers LLP			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】(2023年4月時点) 出典: Financial Statements			
	国 名	総収入(千SDR)【注】	総支出(千SDR)【注】
1位	米国	82,994,200	17.4%
2位	日本	30,820,500	6.5%
3位	中国	30,482,900	6.4%
4位	ドイツ	26,634,400	5.6%
5位	英国	20,155,100	4.2%
5位	フランス	20,155,100	4.2%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際通貨基金拠出金/財務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年4月時点。外務省調べ)】			
邦人職員数	70人	【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
うち幹部以上	うち1人	専門職以上(2023年4月末時点)	2614人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	副専務理事	岡村 健司	財務省出身
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年7月他、複数回に亘りゲオルギエヴァIMF専務理事と麻生前財務大臣が面会			
2022年4月他、複数回に亘りゲオルギエヴァIMF専務理事と鈴木財務大臣が面会			
【備考】			
【注】SDR: 特別引出権			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国際復興開発銀行 (IBRD)		
英文名称	International Bank for Reconstruction and Development (IBRD)		
種 別	国連専門機関(世銀関連)		
【所管官庁担当課・室名】財務省国際局開発機関課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 米国 (ワシントンD.C.) 活動目的等: 中所得国及び信用力のある貧困国に融資, 保証及び分析・助言サービス等の非融資業務を提供し, 持続可能な開発を推進することで, これらの国の貧困を削減することを目指す。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】 出典: IBRD Financial Statements 2023			
	総収入(百万米ドル)	総支出(百万米ドル)	
分担金・任意拠出金	16,631	15,487	
会計年度: 2022年7月~2023年6月			
会計検査機関名: Deloitte & Touche LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 非公表			
	国 名	金額(百万米ドル)	拠出率(%)
1位	—	—	—
2位	—	—	—
3位	—	—	—
4位	—	—	—
5位	—	—	—
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典: IBRD Financial Statements 2023			
	国 名	金額(百万米ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	52,895	16.6%
2位	日本	24,113	7.6%
3位	中国	18,686	5.9%
4位	ドイツ	14,305	4.5%
5位	フランス	13,102	4.1%
5位	イギリス	13,102	4.1%
【我が国による拠出の形態】			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金/財務省, (各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年6月時点。財務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	168人	専門職以上(2023年6月時点)	非公表
うち幹部以上	うち3人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
副総裁(開発金融担当)	西尾 昭彦		
教育局中東北アフリカ地域担当局長	三輪 桂子		
シンガポール事務所長	鎌田 卓也		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) 世銀グループ総裁との面会実績は以下のとおり。 岸田総理大臣との面会(2022年9月) 鈴木財務大臣との面会(2022年4月, 9月)			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国際開発協会(IDA)		
英文名称	International Development Association(IDA)		
種 別	国連専門機関(世銀関連)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局開発機関課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:アメリカ(ワシントンD.C.) 活動目的等:所得水準の特に低い開発途上国に対する超長期・低利の融資、贈与等を提供し、これらの国の貧困を削減することを主な目的としている。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】		出典:IDA Financial Statements2023	
	総収入(百万米ドル)	総支出(百万米ドル)	
分担金・任意拠出金	4,800	8,062	
会計年度:2022年7月~2023年6月			
会計検査機関名:Deloitte & Touche LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典:非公表
	国 名	金額(百万米ドル)	拠出率(%)
1位	—	—	—
2位	—	—	—
3位	—	—	—
4位	—	—	—
5位	—	—	—
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			出典:IDA Financial Statements2023
	国 名	金額(百万米ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	59,756	19.2%
2位	日本	51,927	16.7%
3位	イギリス	37,739	12.1%
4位	ドイツ	30,625	9.9%
5位	フランス	22,043	7.1%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金/財務省(B票参照), 国際開発協会出資金/財務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年6月時点.財務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	168人	専門職以上(2023年6月時点)	非公表
うち幹部以上	うち3人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
副総裁(開発金融担当)	西尾 昭彦		
教育局中東北アフリカ地域担当局長	三輪 桂子		
シンガポール事務所長	鎌田 卓也		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
世銀グループ総裁との面会実績は以下のとおり。 岸田総理大臣との面会(2022年9月) 鈴木財務大臣との面会(2022年4月,9月)			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国際金融公社(IFC)		
英文名称	International Financial Corporation(IFC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局開発機関課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:米国(ワシントンD.C.) 活動目的等:開発途上国の民間企業に対する融資, 出資, 保証, 及び分析・助言サービスなどを通じて, 開発途上国における持続可能な民間部門投資を促進し, 貧困削減と生活水準向上を支援することを主な目的としている。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】		出典:2022年会計報告書(2023年6月)	
	総収入(百万米ドル)	総支出(百万米ドル)	
分担金・任意拠出金	5,132	4,460	
任意拠出金	-	-	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:Deloitte & Touche LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:IFC Annual Report 2022	
	国 名	金額(百万米ドル)	拠出率(%)
1位	スイス	52.10	33.5%
2位	日本	28.35	18.2%
3位	韓国	20.00	12.8%
4位	イギリス	14.99	9.6%
5位	ルクセンブルグ	8.76	5.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:IFC Financial Statement 2023	
	国 名	金額(百万米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	4,341.3	19.2%
2位	日本	1,800.4	8.0%
3位	ドイツ	1,205.9	5.3%
4位	英国	1,079.7	4.8%
4位	フランス	1,079.7	4.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国際金融公社出資金/財務省			
任意拠出金・出資金・基金の名称及び主管官庁:国際金融公社拠出金・包括的の日本信託基金(CJTF)/財務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年6月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	45人	専門職以上(2023年6月時点)	1600人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
財務定量分析局長	江口 武久		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	アジア開発銀行(ADB)		
英文名称	Asian Development Bank(ADB)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局開発機関課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:フィリピン(マニラ) 活動目的等:ADBは、アジア・太平洋地域の経済成長及び経済協力を推進し、域内途上国の経済開発に貢献することを目的とした国際開発金融機関。1966年に設立され、加盟国数68か国。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】		出典:Financial Report 2022(2023年4月公表)	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	4,565,000	3,441,000	
任意拠出金	-	-	
会計年度:暦年(1月~12月末)			
会計検査機関名:Deloitte & Touche LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:Financial Report 2022(2023年4月公表)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	174,400	66.0%
2位	ドイツ	31,500	11.9%
3位	韓国	14,500	5.5%
4位	Bloomberg Family Foundation Inc.	12,500	4.7%
5位	Goldman Sachs Charitable Gift Fund	12,500	4.7%
※ADBに設置されている信託基金に対し各国等から拠出された任意拠出金を集計。			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:Financial Report 2022(2023年4月公表)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	22,047,100	15.6%
2位	米国	22,047,100	15.6%
3位	中国	9,102,900	6.4%
4位	インド	8,943,600	6.3%
5位	豪州	8,174,300	5.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:アジア開発銀行出資金/財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:アジア開発銀行拠出金/財務省、アジア開発基金(ADF)拠出金/財務省、アジア開発銀行JCM日本拠出金/環境省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	134人	専門職以上(2022年12月時点)	1,348人
うち幹部以上	うち6人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
総裁	浅川 雅嗣	財務省出身	
監査部	慶長 祐子		
予算・人事・経営システム局長	渡部 康人	財務省出身	
戦略・政策局長	木村 知之		
ADB研究所所長	園部 哲史		
南アジア局長	小西 健夫		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
麻生副総理兼財務大臣とADB総裁の面会(2021年1月) 岸田総理大臣とADB総裁の面会(2022年8月, 2023年7月, 11月) 鈴木財務大臣とADB総裁の面会(2022年8月, 2022年12月, 2023年7月)			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	アフリカ開発銀行 (AfDB)		
英文名称	African Development Bank (AfDB)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局開発機関課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:コートジボワール(アビジャン) 活動目的等:アフリカ開発銀行(AfDB)は、アフリカ諸国の経済開発に寄与することを目的として、1964年に設立された国際開発金融機関。比較的所得の高い国に対して、準商業ベースの融資を行っている。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】		出典:Financial Report 2022(2023年5月公表)	
	総収入(百万UA)【注1】	総支出(百万UA)	
分担金・義務的拠出金	1,072	897	
任意拠出金	-	-	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:Deloitte & Associés			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典:
	国 名	金額(百万UA)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:Financial Report 2022(2023年5月公表)	
	国 名	金額(百万UA)	拠出率(%)
1位	ナイジェリア	12,540	8.6%
2位	米国	9,415	6.5%
3位	エジプト	8,745	6.0%
4位	日本	7,836	5.4%
5位	アルジェリア	7,302	5.0%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:アフリカ開発銀行出資金/財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:アフリカ開発銀行拠出金(開発政策・人材育成基金・アフリカ民間セクター向け支援基金)/財務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち2人【注2】	専門職以上(2022年12月時点)	1537人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
アジア代表事務所長	花尻 卓	財務省出身	
農業金融・地域開発局長	戸田 敦子		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
麻生副総理兼財務大臣とAfDB総裁の面会(2019年8月) 鈴木財務大臣とAfDB総裁の面会(2023年4月)			
【備考】			
【注1】使用通貨UAはアフリカ開発銀行(AfDB)及びアフリカ開発基金(AfDF)において使用される通貨単位(特別引出権SDRと等価)。			
【注2】当該国際機関で働く邦人職員、邦人職員が占めている幹部ポスト及び要人往来、政策対話等の実績に関しては、AfDBグループ(AfDB及びAfDF)の情報を記載している。			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	欧州復興開発銀行 (EBRD)		
英文名称	European Bank for Reconstruction and Development (EBRD)		
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局開発機関課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 英国 (ロンドン)			
活動目的等: EBRD (欧州復興開発銀行) は、1991年にロンドンに設立された国際開発金融機関。中東欧 (旧ソビエト連邦構成国を含む)、モンゴル及び南・東地中海諸国の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進することを目的とする。			
【当該国際機関の財政 (2022年予算)】		出典: Financial Report 2022 (2023年5月公表)	
	総収入 (千ユーロ)	総支出 (千ユーロ)	
分担金・任意拠出金	3,226,000	4,343,000	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: 会計検査機関名: PricewaterhouseCoopers LLP (UK)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 任意拠出金については非公表	
【任意】	国 名	金額 (千ドル / 千ユーロ等)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: Financial Report 2022 (2023年5月公表)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率 (%)
1位	米国	3,001,480	10.1%
2位	日本	2,556,510	8.6%
2位	英国	2,556,510	8.6%
2位	イタリア	2,556,510	8.6%
2位	ドイツ	2,556,510	8.6%
2位	フランス	2,556,510	8.6%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 欧州復興開発銀行出資金 / 財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 欧州復興開発銀行拠出金, 日本・EBRD協力基金 / 財務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2022年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数	20人	専門職以上 (2022年12月時点)	2,365人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
事務局長	小口 一彦	財務省出身	
東京代表事務所長	大矢 伸	JBIC出身	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
2022年11月 鈴木財務大臣とEBRD総裁の面会			
2021年7月 麻生前財務大臣とEBRD総裁の面会			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	米州開発銀行(IDB)		
英文名称	Inter-American Development Bank (IDB)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局開発機関課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 米国(ワシントンD.C.) 活動目的等: 米州開発銀行(IDB)は、1959年に設立された、アメリカ・ワシントンDCを本部とする国際開発金融機関。主な業務として、中南米・カリブ海諸国の開発途上国の経済的及び社会開発の促進に寄与することを目的とした融資等を行う。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】		出典: 2022 Information Statement(2023年3月)	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	4,194,000	3,877,000	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: KPMG LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		任意拠出金については非公表	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 2022 Information Statement(2023年3月)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	54,237,100	30.7%
2位	ブラジル	19,740,900	11.2%
3位	アルゼンチン	19,718,700	11.2%
4位	メキシコ	12,678,400	7.2%
5位	日本	8,877,500	5.0%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 米州開発銀行出資金/財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 米州開発銀行拠出金(日本特別基金)/財務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	19人	専門職以上(2022年12月時点)	1855人
うち幹部以上	うち3人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
財務局シニアアドバイザー	増原 剛輝	財務省出身	
IDBアジア事務所長	田中 秀治	財務省出身	
課長(CFO)	大塚 信之	外務省出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
麻生大臣とIDB総裁の会談(2019年10月, 2021年2月)			
局長とIDB上級副総裁面会(2023年11月)			
IDB上級副総裁, IDB副総裁, MIF長官との政策対話(2023年11月)			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	米州投資公社(IIC)		
英文名称	Inter-American Investment Corporation(IIC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局開発機関課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:米国(ワシントンD.C.) 活動目的等:米州投資公社(IIC)は、アメリカ・ワシントンD.C.に本部を置く、米州開発銀行(IDB)グループの国際開発金融機関。民間中小企業への投融資により、域内開発途上加盟国の経済開発を促進することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】		出典:Financial Statements2022(2023年2月)	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	361,661	230,736	
任意拠出金	-	-	
会計年度:暦年(1月~12月末)			
会計検査機関名:KPMG LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:任意拠出金については非公表	
	国 名	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:Financial Statements2022(2023年2月)	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	313,285	12.3%
2位	ブラジル	294,019	11.6%
3位	アルゼンチン	289,300	11.4%
4位	メキシコ	185,036	7.3%
5位	ベネゼエラ	180,232	7.1%
9位	日本	90,199	3.6%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:米州投資公社出資金/財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: -			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	専門職以上(2022年12月時点)	407人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
麻生大臣とIDB総裁の会談(2019年10月, 2021年2月)			
局長とIDB上級副総裁面会(2023年11月)			
IDB上級副総裁, IDB副総裁, MIF長官との政策対話(2023年11月)			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	多数国間投資保証機関(MIGA)		
英文名称	Multilateral Investment Guarantee Agency(MIGA)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局開発機関課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:米国(ワシントンD.C.) 活動目的等:世界銀行の民間セクター開発を担う一機関として、投資保証を通じ民間企業の発展途上国でのビジネス推進、新興途上国への対外直接投資(FDI)を促進することを主な目的とする。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】		出典:Management's Discussion & Analysis and Financial Statements (2023年6月公表)	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・任意拠出金	4,342	1,850	
任意拠出金	-	-	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:Deloitte & Touche LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:任意拠出金については非公表	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:Management's Discussion & Analysis and Financial Statements (2023年6月公表)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	352,342	18.4%
2位	日本	97,153	5.1%
3位	ドイツ	96,688	5.0%
4位	英国	92,673	4.8%
4位	フランス	92,673	4.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:多数国間投資保証機関出資金/財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:多数国間投資保証機関出資金・再生可能エネルギー推進マルチドナー信託基金(RECTF)、ウクライナ復興・経済支援信託基金(SURE)/財務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年6月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	4人	専門職以上(2023年6月時点)	非公表
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	長官	俣野 弘	三菱UFJ銀行出身
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			